

令和 2 年度 第 4 回沖縄県がん診療連携協議会患者会報告

NPO パンキャンジャパン沖縄支部

令和 2 年 11 月～令和 3 年 1 月 活動報告

■患者会サロン ～パープルサロン～

沖縄県内のコロナ感染状況を考慮し、開催を見合わせている。

■電話相談

沖縄県がんサポートブックを読んでの連絡が 2 件。

相談内容：治療方法・セカンドオピニオン

相談者：家族

■リレーフォーライフ沖縄うらそえ 2020 への参加

令和 2 年 11 月 10 日・11 日開催

沖縄支部活動内容を画像配信

■令和 2 年度沖縄県「がん教育総合支援事業」への参加を呼びかけ

患者会会員 1 名が参加 ⇒ 12 月に某中学にて「がん教育」の講演を实践された（新聞記事参照）

■パンキャンジャパン全国各支部「オンラインセミナー」への参加案内

北海道支部：

11 月 15 日（日）「膵がん教室」+交流会

「膵臓がんの集学的治療について～手術療法と経過観察」

12 月 12 日（日）講演会

「膵がん患者と家族が治療をしながら大切にしたいこと」

東京本部：

12 月 26 日（日）

「化学療法～ゲノム医療へ+セカンドオピニオンの受け方」

広島支部：

12 月 23 日（日）すい臓がん勉強会 in 広島

「膵癌の診断と内視鏡を用いた治療」

支部長会議での報告：沖縄県からの参加者もあり、熱心に質問をされていた。

■今後の沖縄支部活動

オンライン+対面での活動

膵がん教室 患者会サロン 市民公開講座

LIFE

月～木曜日に掲載

がん教育 足りぬ講師

子へ当事者や医療者が授業

がんに関する正しい情報や命の大切さを子どもたちが学べるよう、がん対策推進基本計画に基づいて始まった「がん教育」。文科省は、教員による授業だけでなく、がん患者や家族、遺族ら当事者や医療者による授業を取り入れるよう助めている。しかし問題は、そうした講師の不足だ。沖縄県教育委員会は文科省から受託した「がん教育総合支援事業」の一環で本年度、外部講師の養成に乗り出した。一方、全国がん患者団体連合会（全がん連）は独自のインターネット講座を開き、修了者へ学校の橋渡しを図っている。



外見からは障がいや障害があることが分らない人向けの「ヘルプマーク」を紹介する上野浩司さん（右）那覇市の沖繩尚学高等学校付属中学校

「黄痘が出て、ミニオンスか上野かというくらい真っ黄色になりました。18日、那覇市の沖繩尚学中学校3年生約260人を対象に2回に分けてあった「いのちの授業」。沖尚高の地学教諭・上野浩司さん（61）が、がん発覚前の体調不良について語った。上野さんが膵臓がんの診断を受けたのは2年前の夏。その時点で肝臓への転移があり、最も重い進行度の「ステージ4」から、抗がん剤治療や患部の切除手術などを経て

がん教育の講師の心構え

- 感情に訴えられ、役立つ体験を話す
- 科学的根拠のある情報を紹介する
- 専門用語や、怖がらせる写真、動画を使わない
- 自身や家族が治療中だったり、がんで身近な人を亡くしたりした子どもに配慮する
- 子どもが動揺した際の対応を打ち合わせておく

※全国がん患者団体連合会の取材から作成

「いのちの授業」に取り組むNPO法人がサポートかこしま（鹿児島市）のプログラムを参考に組み立てられたものが、腫瘍内科医や大学教授らが講義を担い、全がんで関係

県教委 人材を育成 ■ 患者団体 独自の講座



者がワークショップを進行した。

がん患者の再発や再発後、3年生を対象に実施した「いのちの授業」。生徒たちは70分間、聞き入った。

た。家族には生活習慣に気を付け、検診を受けることが大事だと伝えた」と語った。沖尚中の取り組みは、上野さんが元々教員だったことから、スムーズに進んだ側面がある。外部講師による授業は、県内で広がっていくのか。がん教育を担当する県教育庁保健体育課は「文科省からの委託は2年目だが、単年度事業なので来年度以降の実施は未定」と説明しており、継続した講師の養成やスキルアップは課題として残る。

学校と患者つなぐ

一方、全がん連が開いているネット講座（オンライン）では、がんに関する統計や、がんができる仕組み、基本的な治療の流れ、外部講師としての養成に求められるポイントなど8つのテーマで学ぶ。講師としての知識を得て、テストに合格した場合、希望すれば修了者として全がん連のサイトで公表する。患者らはがん教育に役立ちたいと思っても方法を知らず、逆に学校側は誰に依頼すればいいのか分からない。リスト公表は、依頼したい学校と講師のマッチングを図る。これまでに計約300人の患者や家族、遺族が登録されている。ネット講座は2022年末まで無料で続ける予定だ。

受講したのは県内のがん患者や体験者、医療従事者ら15人。題名は「がんのリスクを高めることも、それだけが原因だと思込ませないといけないこと。子ども自身や家族が治療中だったり、身近な人をがんで亡くしたりした場合の配慮などを学んだ。不安をおおるような描写や表現は避ける。自分の体験が全ての患者や家族に当てはまるわけではない。上野さんも「こうした研修の注意点が役立った」と手応えを語り、「子どもたちの中には『がんは不治の病』といった誤解がたくさんあると感じたので、違うんだよと教えていきたい」と先を見据えた。

ただ、新型コロナウイルスの感染拡大で春以降、がん経験者による授業は延期やキャンセルが相次いだ。ようやく再開の動きも出てきたが、全がん連事務局長で乳がん経験者の三好穂さん（45）は「対面なら、感染症対策が必須。オンラインなら、コミュニケーションに慣習があるが、離島な訪問しにくい地域でも授業ができる」と言う。

新しい学習指導要領に基づき、21年度から中学校、22年度から高校でがん教育が全面的に実施される予定。がん教育に詳しい日本女子体育大学の助友智子教授は「全ての小中学生に1人1台のパソコンを整備する『GIGAスクール構想』が進んでいるので、学校も講師もオンラインの授業を積極的に検討してほしい」と話した。